



令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	6. 行政経営	評価担当者
基本施策	(4) 持続性を保つ健全な財政運営	総務財政部長 原田 和伸
目指す姿	市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています	
関連する分野別計画	第3次亀山市行財政改革大綱	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール			
SDGs推進の考察	持続可能な行財政運営の取組を進めることにより、説明責任と透明性の高い市政運営を実施している。また、課税業務において、評価や課税の根拠につき説明責任を果たし、公正で透明性の高い取組を行っている。広域連携では、鈴鹿亀山広域連合や伊賀市・甲賀市との広域連携推進会議など、広域的な連携により公的パートナーシップを推進している。		

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額 下段: 決算額	実績・成果等
①	地価調査・地番図整備事業	28,042 ----- 28,040	鑑定評価における時点修正や路線価の更新等により、資産価値の変動を的確に把握し、適正な評価に努めるとともに、地番図を更新し、窓口等での閲覧時に、新しい情報を提供することができた。
②	行政改革推進費	46 ----- 5	第3次行財政改革大綱前期実施計画の取組を検証し、引き続き持続可能な行財政運営に向け、後期実施計画の策定作業を行った。
③	地域社会振興会運営事業	30,750 ----- 29,538	亀山市地域社会振興会事務局費、青少年研修センター運営費、スポーツ研修センター運営費を補助し、公益的事業の安定した実施、市民サービス向上及び福祉の増進に寄与できた。

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	市税の収納率(現年課税分)	%	97.97	R2	99.31			99.20
2	住民一人当たり行政コスト	千円	534	R2	486			530
3	将来負担比率	%	-	R2	-			-
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	R2	0			0
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	健全な財政運営が行われている	重要度 1.46			— 令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、次年度に考察します。
		満足度 0.13			
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 多様な手法による安定した財源の確保	公平・公正な市税賦課業務や国保税との収納業務一元化により、安定した税収を確保へつながった。今後、ふるさと納税制度(企業版含む)の活用などにより、更なる財源の確保を図る。
② 財源の有効活用	行政評価システムを見直すとともに、行政改革大綱後期基本計画の推進を図り、中長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。
③ 企業会計及び外郭団体の自立した経営の推進	公営企業については、独立採算の原則の下、財源の確保に努め、健全経営に努めた。外郭団体については、財政基盤の強化や業務の効率化を図り、自立経営を促進する。
④ 地方分権と広域連携の推進	地方分権と広域連携に関する国からの関連情報を把握し、関係部署との情報共有に努めた。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

多様な手法による安定した財源の確保については、固定資産土地評価システムを用い路線価の更新等により適正な評価や雑種地の評価基準の見直しを進めた。税の申告納税において電子化が徐々に浸透するとともに、国保税との収納業務一元化などにより安定した税収確保へつながり、収納率の向上を図ることができた。また、ふるさと納税について、前年度に比べ約3倍の寄附金があり、企業版ふるさと納税についても初めて寄附があった。財源の有効活用については、今後予定している大規模事業(新庁舎、リニア)の財源確保のため、基金への計画的な積み立てを行った。また、行政評価システムの見直しを実施するとともに、行財政改革大綱後期実施計画の策定を進めた。企業会計及び外郭団体の自立した経営の推進については、水道事業会計において水道水の安定的な供給と健全な事業運営に努め、スマートフォンアプリによる収納等の周知を行い財源確保に努めた。下水道事業会計においては、農業集落排水事業を企業会計化し、公共下水道事業と合わせて下水道事業会計とした。また、外郭団体のうち地域社会振興会については、業務の効率化とコスト削減に向けて、伝票管理のデータ化を働きかけた。社会福祉協議会については、補助金に係る事業効果の検証など、財政的支援の在り方を検討した。広域連携の推進については、津市及び鈴鹿市との3市で消防指令センター共同運用事業に取り組み、法定協議会を設置した。また、鈴鹿市との広域連合や伊賀市・甲賀市との広域連携推進会議等における取組により、様々な分野において県内外に及ぶ広域的な連携を深めることができた。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

行財政改革大綱後期実施計画を確実に進めることで持続可能な財政運営に取り組む中で、安定した財源確保のため、固定資産の適正な評価に向けて課題を整理し、検討を行う。また、市税収入が不確実な中、押し上げてきた収納率を引き続き維持するとともに、ふるさと納税(企業版を含む)制度の積極的なPRを行うなど、税外収入の確保に更に取り組む。また、各種基金について、計画的な活用を図るため、充当先など活用の方向性を見直しを実施する。下水道事業会計では、今後、計画的に整備工事を行い、継続的な使用料の確保に努め、持続可能な経営を進めていく。外郭団体については、今後も業務の効率化とコスト削減を図り、自立した経営を促進していく。広域連携については、引き続き、様々な分野において、県内外の自治体と広域的な行政課題の解決等に向け、一層の効果的・効率的な行政経営につながるよう、新たな連携や連携の強化に努める。